

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	児童発達支援 あしあと	公表日	令和8年3月31日
------	-------------	-----	-----------

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10		現在は多機能として運営しており、利用児童数に応じて、活動スペースや個別療育スペースを柔軟に使い分けている。個別療育を中心としているため、1対1で集中できる環境確保を優先している。	今後は利用日が水、木、土に拡大される予定であり、利用児童数の増加に伴い、時間帯やスペースの使い分けの工夫がより必要になる。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。	10		基本的に職員1名以上を配置し、1対1での個別療育が可能な体制を確保している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10		日々の清掃・消毒を行い、清潔で安心して過ごせる環境づくりを徹底している。個別療育を中心としているため、落ち着いて集中できる空間設定を行っている。活動内容に応じてスペースを使い分け、静と動のメリハリがつくよう配慮している。	利用日や活動内容によっては空期の使い分けにさらなる工夫が必要。より計画的な空間活用が求められる。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10		日々の清掃・消毒を行い、清潔で安心して過ごせる環境づくりを徹底している。個別療育を中心としているため、落ち着いて集中できる空間設定を行っている。活動内容に応じてスペースを使い分け、静と動のメリハリがつくよう配慮している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10		療育内容に応じた教材、備品を適宜準備している。定期的に点検し、安全に使用できる状態を維持している。個別療育に必要なツール等をそろえている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10		日々のミーティングや記録により情報共有を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		送迎時やLINE等で日々の様子を丁寧に伝えている。定期的に面談を行い、支援内容や成長を共有している。	保護者によって理解度やニーズが異なるため、個別に応じた伝え方の工夫が必要
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		日々のミーティングや申し送りで見直しを行っている。気づきやヒヤリハットを共有し、改善につなげている。	全職員へ周知徹底にばらつきが出ないように工夫が必要
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	10		行政等の指導や助言を踏まえ、運営の見直しを行っている。外部機関や関係機関からの意見を参考にしている	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10		内部研修や日々のOJTを通じて支援力向上を図っている。外部研修の情報提供を行い、参加を促している。	研修参加に偏りがないよう調整が必要
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10		個別支援計画に基づき、支援プログラムを作成している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10		面談や日々の観察を通して、児童および保護者のニーズを把握している。課題や強みを整理し、個別支援計画の反映している。	アセスメントの精度向上のため、情報収集の幅を広げる必要がある
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10		児童発達支援管理責任者を中心に、職員間で情報共有、検討を行っている。日々の支援内容や気づきをもとに、多角的な視点で検討している。児童の最善の利益を考慮した支援方針の統一を図っている。	検討の機会や時間の確保に工夫が必要。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10		個別支援計画書を職員間で共有し、支援の統一を図っている。日々の記録や申し送りを通して、計画に沿った支援を実施している。	支援の質の均一化に向けた取り組みが必要。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10		日々の行動観察や記録を通して児童の状況把握を行っている。	アセスメントツールの活用が十分ではない
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10		児童発達支援ガイドラインを踏まえ計画作成を行っている。アセスメントに基づき、児童に必要な支援項目を整理し具体的な支援内容を設定している。	職員全体でガイドライン理解の統一が必要。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10		日々のミーティング等で活動内容について意見交換を行っている。地質の状況や課題に応じて、職員間で情報共有しながらプログラムを検討している。	計画的なプログラム立案。

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	児童の興味関心や発達状況に応じて内容を柔軟に変更している。	活動の引き出しを増やすための研修や情報共有が必要
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	計画書に個別活動、集団活動を組み合わせ作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	支援開始前に職員間で打ち合わせを行い、その日の支援内容、役割分担、配慮事項を確認してから支援に入っている。	限られた時間の中でも、全職員がより確実に通理解できるよう、申し送りの方法や確認内容を標準化していく必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	支援終了後に次回の支援につながるよう、必要な情報を記録共有できる限りしている。	継続的に蓄積していくことで、支援の質の向上につながっていくことが課題である。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	日々記録を行い、支援の検証、改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	定期的にモニタリングを行い見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	相談支援事業所や関係機関との連携を図り、支援内容の共有や情報交換を行っている。必要に応じて担当者会議等に参加し、子供への支援が一貫して行えるよう努めている。	議事録の作成について、誰が何を言ったかまでは書いていないため、記録の書き方が課題である。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	必要に応じて他機関連携会議を開催している。	学校との連携が弱くなりがち ・担任が忙しく、会議参加が難しい ・時間の調整が難しい。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	併行利用の調整を行っている。 移行支援を計画的に実施している。	園、学校との連携が弱くなりがち
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	就学前から小学校、特別支援学校と情報共有を開始している。	短時間でも学校の先生に会議参加を依頼している。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	10		センターとの連携が必要時のみになりがち スーパーバイズが単発で終わる
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10	地域の保育園との交流を定期的に行っている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	毎日の送迎時に短いフィードバックを行っている。 アプリ等で継続的に情報交換している。	送迎時のみのやり取りだと短く、十分に伝わらない。 言葉や書面での発信でも正しく伝わらない事がある。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	家族会を定期的に開催し、保護者同士の交流と情報交換の場を作っている	ペアレントトレーニングや家族参加型の研修が開催できない 家族会を家族支援プログラムの代替機能として位置づける 家族会に5～10分のミニ講座を入れる	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10			
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	計画作成前に保護者の意向を丁寧に聞き取る機会を設けている	こどもの意思をどう反映するかが難しい	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10		定期的な面談を実施している	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10		家族会を定期的に開催し、保護者同士の交流と情報交換の場を作っている	
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10		相談があった際には迅速に対応している。	相談数が少ない（保護者が通達している可能性がある）
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10		SNSや公式LINEで情報発信している。 SNS・公式LINEを連絡体制の一部として明確に位置づけている	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10		こどもの理解レベルに合わせた伝え方をしている。 活動前に見通しと振り返りを視覚的に伝えている。 保護者にはわかりやすい言葉で説明している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10		地域の施設、公園、公共スペースを積極的に利用している。 地域の保育園と交流を行っている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10		各マニュアルを整備している。 職員に対してマニュアルの周知をしている。 保護者にも必要な部分をわかりやすく伝えている。	職員間で対応の差があることがある。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10		BCP（業務継続計画）を策定している 緊急時の連絡体制が整っている 職員間で緊急時の役割分担が共有されている	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10		服薬状況の確認 予防接種の確認 てんかん発作の有無と対応方法	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10		スタッフ間の情報共有の徹底 緊急時対応の準備	非常勤スタッフへの周知が不十分になりがち 「アレルギー児の情報だけをまとめた1ページ資料」を作成
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10		安全計画を毎年見直し、現場に落とし込んでいる。 年間計画に研修、訓練を計画的に実施 リスクの見える化と共有	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10		家族へ安全計画の要点をわかりやすく説明している。 家族との対話を通して安全面の情報を収集	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10		ヒヤリハットを真実な文化で共有している。 事業所内での共有方法が明確。 再発防止策をスタッフ全員で検討。	分析が表面的になり、原因が深堀できない。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10		年間研修計画に虐待防止研修を組み込んでいる。 具体的な事例を使った研修で理解を深めている。	研修が知識のインプットで終わりがち
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10		こども、保護者への事前説明を丁寧に実施	保護者への説明が十分に伝わりにくい。	